

(一社)北海道機械工業会
会員企業経営環境調査

2023年7月 調査実施

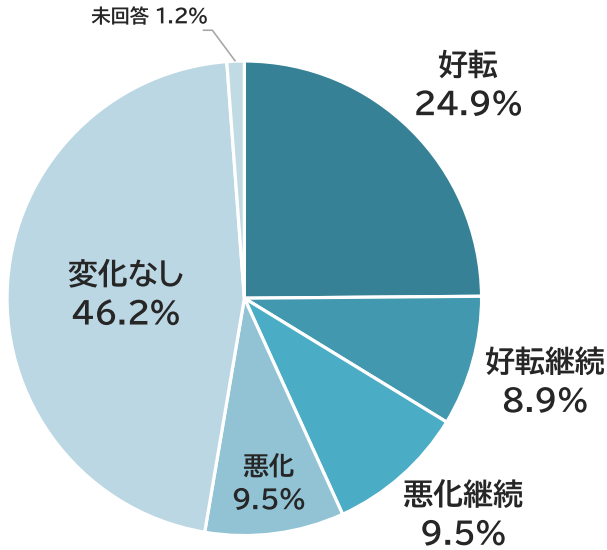
回答数：169社 (調査対象 正会員325社)

回答率：52.0%

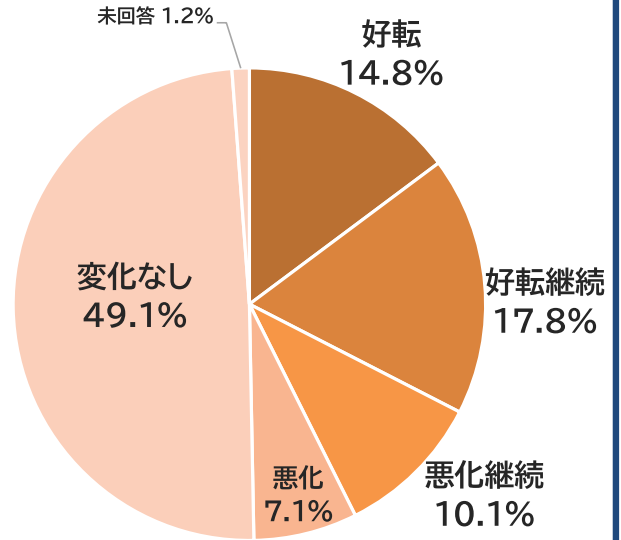
FAX：94社 (55.6%)

WEB：75社 (44.4%)

業況の現況と見込み【2023年7月調査】

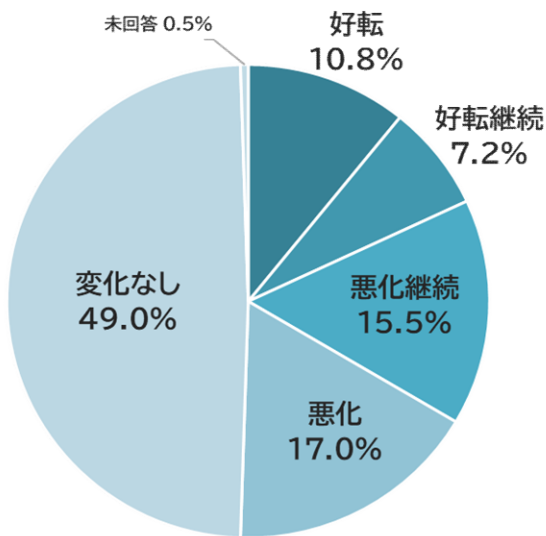


現況
2023年 4月～6月

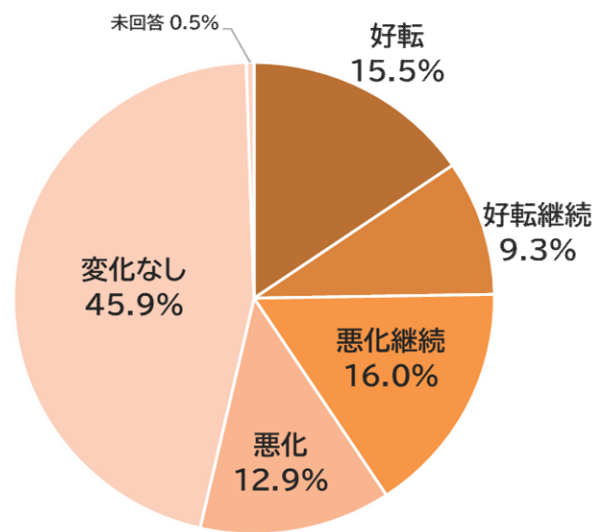


見込み
2023年 7月～9月

業況の現況と見込み【2023年4月調査】



現況
2023年 1月～3月

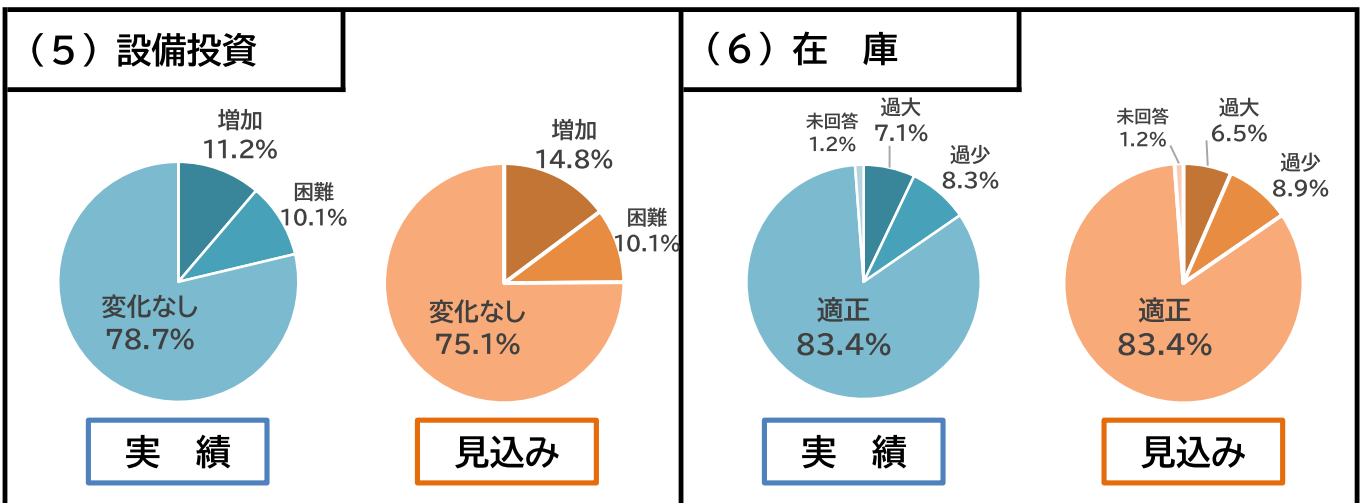
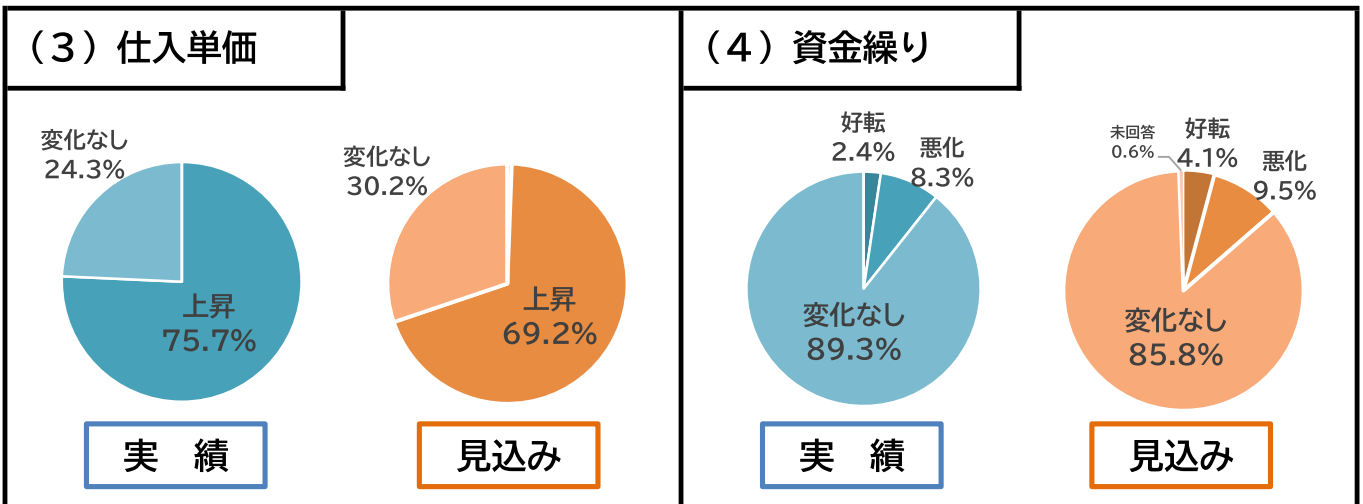
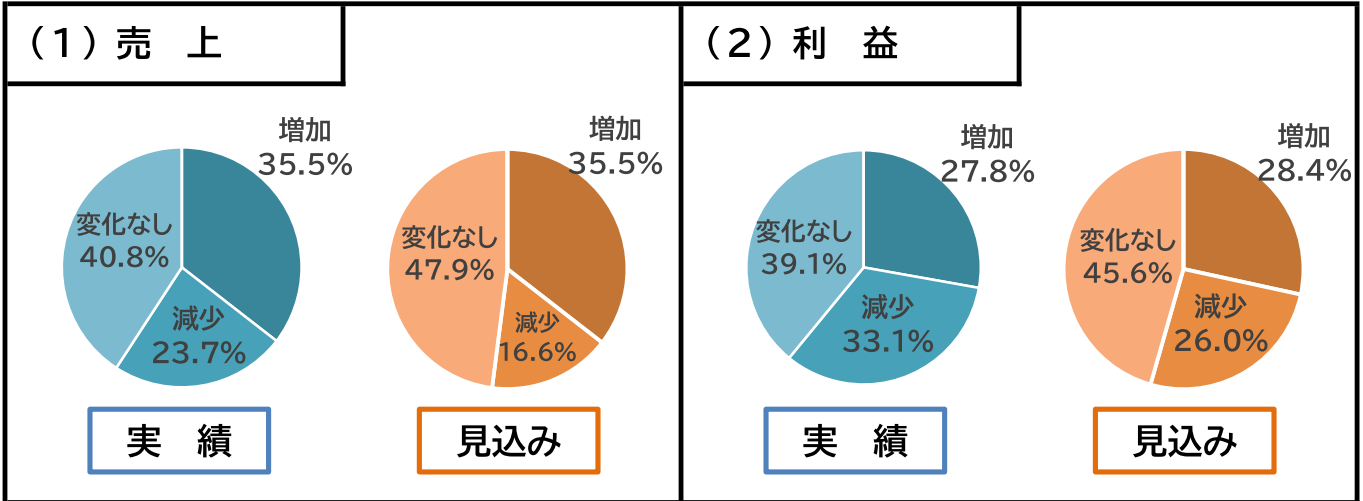


見込み
2023年 4月～6月

◆ 業況項目別 ◆

回答企業：169社

実績 (対 前回調査比)	2023.4月～2022.6月	見込み	2023.7月～2023.9月
-----------------	-----------------	-----	-----------------

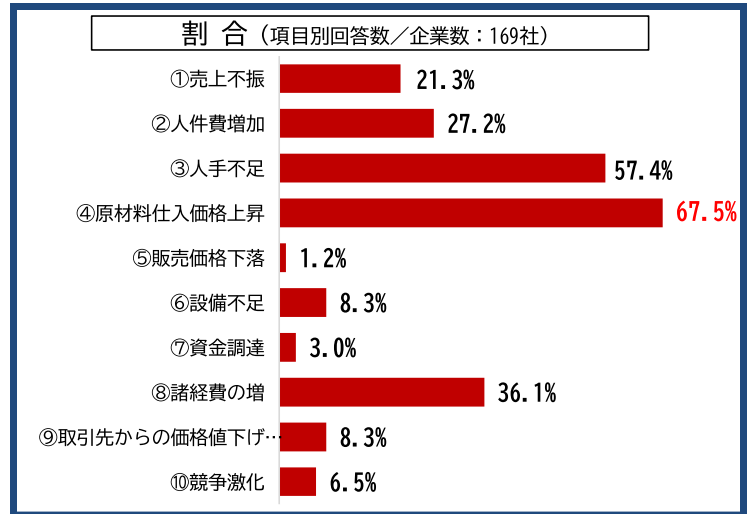


◆ 当面の問題点 等 ◆

回答企業：169 社

当面の問題点 (3項目以内 複数回答)

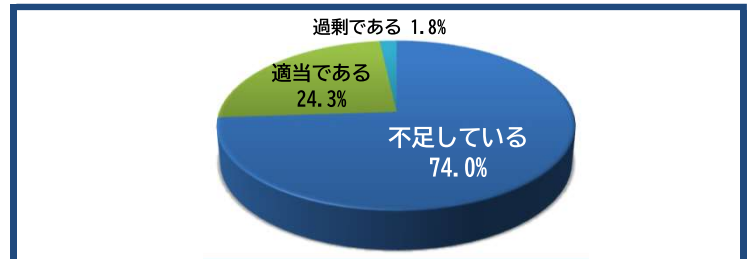
項目	回答数	割合
①売上不振	36	21.3%
②人件費増加	46	27.2%
③人手不足	97	57.4%
④原材料仕入価格上昇	114	67.5%
⑤販売価格下落	2	1.2%
⑥設備不足	14	8.3%
⑦資金調達	5	3.0%
⑧諸経費の増	61	36.1%
⑨取引先からの価格値下げ要請	14	8.3%
⑩競争激化	11	6.5%
⑪特になし	1	0.6%
合計	401	—



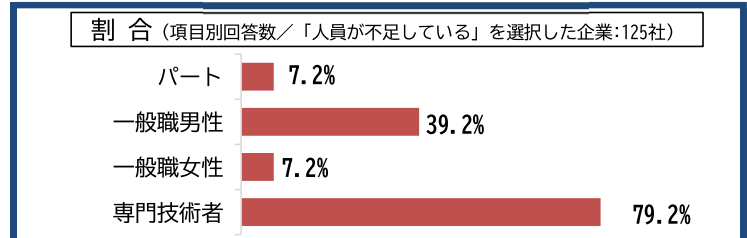
【人手不足について】

① 人員について

項目	回答数	割合
不足している	125	74.0%
適当である	41	24.3%
過剰である	3	1.8%
新型コロナウイルス感染症の影響をうけ過剰である	0	0.0%
合計	169	100%



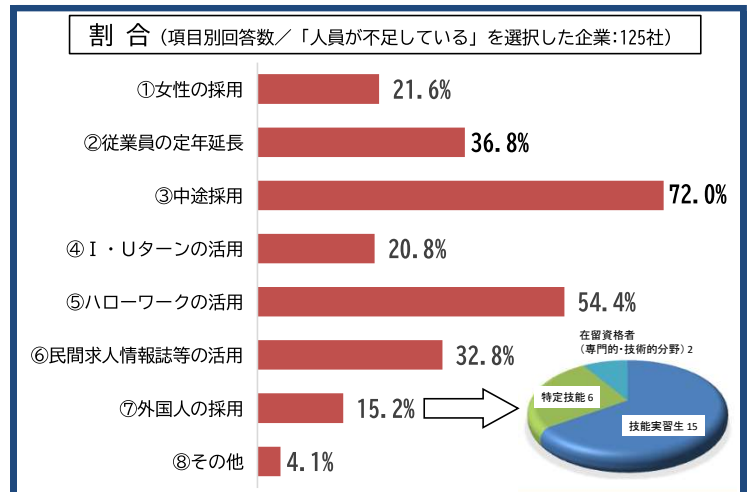
項目	回答数	割合
パート	9	7.2%
一般職男性	49	39.2%
一般職女性	9	7.2%
専門技術者	99	79.2%
合計	166	—



(複数回答)

② 人手不足に対する対策について (①で「人員が不足している」を選択した企業)

項目	回答数	割合
①女性の採用	27	21.6%
②従業員の定年延長	46	36.8%
③中途採用	90	72.0%
④I・Uターンの活用	26	20.8%
⑤ハローワークの活用	68	54.4%
⑥民間求人情報誌等の活用	41	32.8%
⑦外国人の採用	19	15.2%
技能実習生	15	—
特定技能	6	—
在留資格者 (専門的・技術的分野) ²	2	—
留学生	0	—
⑧その他	4	4.1%
合計	321	—



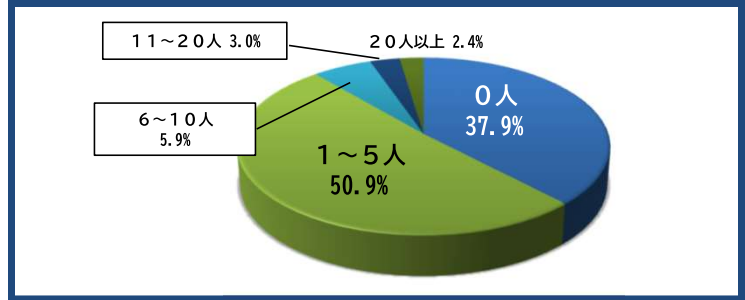
(複数回答)

人手不足に対する対策 その他記述

ポリテクセンター活用	人材派遣会社の活用
再就職制度の導入を検討	

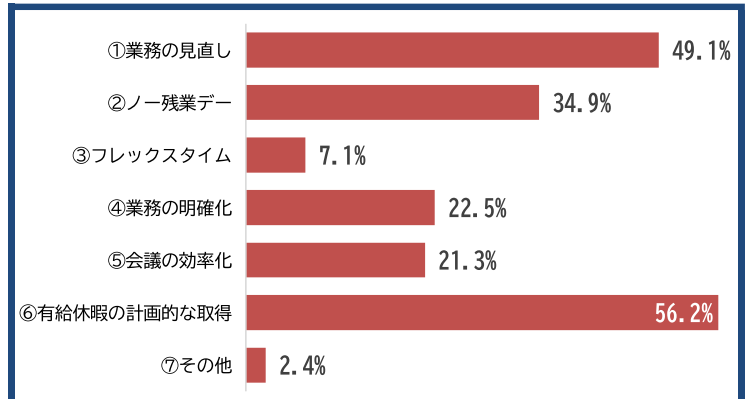
③ 2023年1月からの採用人数について

項目	回答数	割合
0人	64	37.9%
1～5人	86	50.9%
6～10人	10	5.9%
11～20人	5	3.0%
20人以上	4	2.4%
合計	169	100%



働き方改革（就業環境の改善や多様な人材の活用、生産性の向上等）への取組み（複数回答）

項目	回答数	割合
①業務の見直し	83	49.1%
②ノー残業デー	59	34.9%
③フレックスタイム	12	7.1%
④業務の明確化	38	22.5%
⑤会議の効率化	36	21.3%
⑥有給休暇の計画的な取得	95	56.2%
⑦その他	4	2.4%
未回答	6	3.6%
合計	333	—



働き方改革への取組み その他記述

育児時短の期間延長(小学校3年生修了迄)	テレワーク推進、有休取得推進日の設定、電子化(DX)推進
就業時間の改定	時差出勤
採用と育成、適正配置	休日を増やす

道の施策に対する意見や要望事項

- 原発再稼働を含め、電気料の負担低下・原発ゴミの処理場の推進。（不都合な施策から逃げるな！）
- エネルギーコスト高止まりに対する補助を希望します。
- 人手不足に対する施策など・電気料金見直し
- 電気料金の前年対比上昇分の一定割合の補助
- 電気料金の補助等を考えて欲しい。
- 電気料金補助政策の延長。給水光熱費増加に対する補助金等の検討。
- 省エネに関する補助金の拡充
- 補助金など大企業への範囲緩和（拡充）
- 建物への補助金の実施
- 補助金の申請方法がもう少しシンプルになると理解しやすい
- 企業個々への助成金。生産活動を積極的に行える仕事量の確保。
- 電気・ガス料金の値下げ
- 新規設備に関する補助等ございますが既存設備改造(省エネ等)補助がございましてありがたい。
- 電気料金・ガソリン代について、積極的な介入と税金の見直しを早急をお願いします。
- 道内企業に対して、強く地場活用していただけるように願います。
- 人材教育等の講習・研修員の会社へに派遣を充実
資本金（大企業）への補助を検討 当社は30名しかいないが、本社の資本金等で大企業扱い
- エネルギー関係の補助など
- 新卒・中途・Uターン・Iターン向けの方向けに、ものづくり企業の魅力アップにつながるPR施策をお願いします。
- 補助金申請の簡略化

道の施策に対する意見や要望事項

- 物流や建設の2024年問題についてですが、これは自然現象ではなく、財務省政府・与党の間違った法改正・制度設計が原因で起きていることなので、北海道機械工業会として2024年4月からの運送業者や建設業者他への時間外労働時間上限規制の撤廃・延期・運用変更を求めてください。
- 労働者の健康と余暇に配慮しつつ、沢山働くときは働き、沢山休む時は休み、沢山働くときは産業医などの健康チェックを行うなど時間外労働の規制についての運用を変えることは十分可能です。
- また、時間外労働が過多になる原因は、下記のとおり財務省政府と与党がマクロ経済政策を間違いつづけたため、経済成長が阻害され、各社が適切な売上・利潤を確保できず、固定費を上げられないからです。
- 物流2024年問題について言えば、運送業者の従業員給与等の待遇が良く、十分な労働者数が確保でき、運送に関するインフラや先進技術について政府や企業が十分に投資をして試行錯誤を30年間続けて、運送に関する技術水準が上がって機械化・自動化等で運送業に従事する方々の一人当たりの運送処理能力が向上していれば、労働時間過多とならず、運送業が一定の労働者数を確保しても他の業種が労働者不足となることもなく、日本全体にとって必要な運送力は確保されるだけでなく、年々国全体としての運送力は向上し、余裕をもって様々な突発事項にも対処することができたはずで、
- 政府のマクロ経済政策の間違いから派生して起きている問題を、ミクロの存在である企業が取り返すことは不可能です。無理に解決しようとすれば、やった振りが過剰になり更なる問題を引き起こすか、ある分野の問題を無理やり解決したら、別の分野で供給力不足を引き起こして別の分野に問題が発生するという羽目になるだけです。
- ミクロの存在である企業は政府が責任を持つ各種マクロの土台（マクロ経済政策、国防、インフラ、教育、基礎科学、社会保障・・・）の上で、個々の課題について適応し最適化することしかできません。

政府・与党に下記のことを求めてください。

1. 大規模な金融緩和を維持したうえで

①消費税、社会保険料等の大幅な減税

②政府支出の大規模かつ多方面に渡る継続的な増加を行うことで、過去30年間の間違ったマクロ経済政策で破壊され続けた国防、政府機能（＝公務員増）、インフラ、教育、基礎科学、社会保障などを復活させ、国民経済の安定と向上を図る。不況時には減税し政府支出を拡大することはどの流派の経済学においてもマクロ経済政策の基礎中の基礎です。

2. 国債等の政府債務の発生が日本円をデータとして生み出し政府支出によって家計や企業に行き渡り、様々な税金という経路によって一部が政府に回収され消滅し、回収されずに残った日本円が家計や企業等の手元に残っているという、複式簿記上の事実に基づいて政府の一番大事な仕事であるマクロ経済政策を行うこと。

言い換えれば国の経済全体を総合すると利益などないのが複式簿記上の事実です。

政府が無理に黒字になろうとすれば、家計や企業（もしくは日本と取引のある外国）が赤字になるだけです。全ての経済主体が黒字になることはできません。家計や企業が黒字なのは政府が赤字を引き受けている時だけです。

この一番大事な複式簿記上の事実を政府が理解せず、政府収支が黒字・赤字の数字遊びだけをしていると、各会社や国民がミクロの諸問題を解決するために奮闘し、試行錯誤しても徒勞に終わります。

国の財政は国力の実体（国全体の需要と供給のセットとその動向）を測り、国力の実体と調和することが本来の意義であり、それを行うことが健全財政です。

3. 政府が「お金もったいない病」から脱却すること。

マクロ経済政策を行える唯一の存在である政府にとっては、負債の記録でしかないお金とはデータとルールにすぎません。

お金は資産だけで存在するものではなく、負債とセットで発生します。例えば会社が銀行からお金を借りると、

貸し借りの記録としてお金が生まれます。

会社：銀行預金（資産勘定）／借入金 銀行：貸付金／銀行預金（負債勘定）

市中銀行にしても、日銀にしてもお金を貸す時に別の資産としてのお金をまた貸しているのではなく、

貸し借りの記録勘定として相手方（貸付相手）の資産勘定と自分（銀行）の負債勘定に同額の預金勘定を発生させているだけです。

この貸し借りの記録勘定をお金とか通貨とか呼んで、みんなで買い物や取り引きに使ったり（銀行預金等、マネーサプライ）、

銀行間の資金移動に使ったり（マネタリーベース 日銀当座預金）しています。

複式簿記上では政府支出という支払債務の発生は通貨発行と等しいです。国債の発行は政府預金がマイナス勘定となると

格好悪いのを防ぐだけで、国債を発行しなければ政府預金がマイナスとなり当座借越と同じで負債が発生するにすぎません。

誰かが負債を引き受けなければお金は発生せず、自由に負債を発生させることができるのは通貨発行の主体である国（政府）だけです。

政府にとって自国の通貨は無制限に創造できるデータに過ぎませんし、通貨なしに需要と供給を結び付けようとしても上手くいかず、

大体において犯罪（ルール違反）となります。

政府が「お金もったいない病」にかかり、無根拠に国債などの負債の発生による通貨発行を恐れ、

自分が発行した通貨の回収（税金、社会保険料）ばかり考えていると、国に通貨が循環するのが妨げられ、経済の実体が破壊されます。

民間の通貨発行（信用創造）は銀行への返済がきついため、創造されてもすぐに消滅し、無制限には行えません。

経済の実体である①国民の多種多様な需要の総体と②それに応える高度で多様な国全体での供給力のセットを着実に成長させることが

国民経済の土台・大柱です。

需要と供給は単体を二つ並べているのではなく、二つで一つのもので、もしくは一つのもの二面です。

お金というデータは実体を上手く動かし、育て、調整し、測定するためにあるのです。お金は経済の実体ではありません。

上記3点は北海道機械工業会に所属する各企業にとって死活的に重要な問題です。

政府が「お金もったいない」という妄想しか頭になく、マクロ経済政策を間違いつづけて日本のGDPが停滞し続ければ、個々の企業で一時期上手くいっているところがあっても、各企業の総体としては長い目で見て売上・利益が停滞・減少するほかにありません。

単純な計算ですが、実質成長率1%、物価上昇率1%の名目成長率2%という大したことなくない経済成長率でも、三十数年続ければ

名目GDPは約2倍になります。今日日本の名目GDPは1,000兆円近くなくてはおかしいのです。

日本の名目GDPが30年近くの間ずっと500兆円前後で増えないというのは世界中の国々を見ても日本だけの異常なことです。

内戦がおこった国でももっと成長しています。ごく普通の経済成長にイノベーションの有無は関係ありませんし、

アメリカなどのイノベーションは政府の潤沢な支出・優遇策を基盤として起きています。民間の支出だけでイノベーションが

起こると考えるのは妄想です。国全体の総需要の着実な拡大（言い換えれば余裕のある企業活動）の無いところに試行錯誤的な

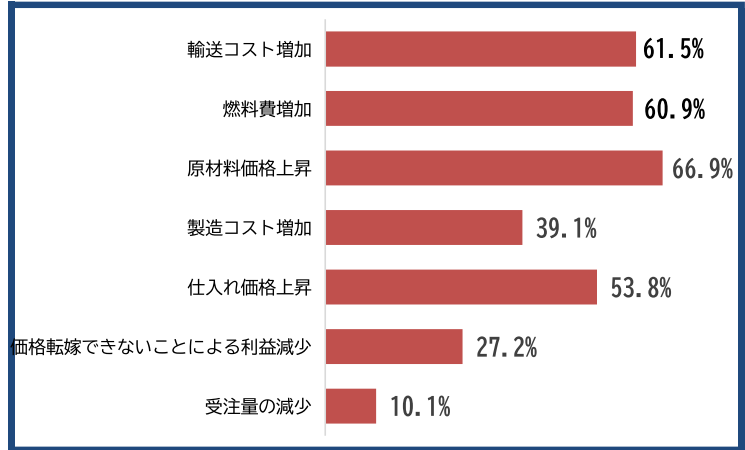
投資やイノベーションは起こり得ません。

どうか北海道機械工業会として上記3点を政府・与党に求めてください。

原油価格・原材料価格の高騰に伴う影響について

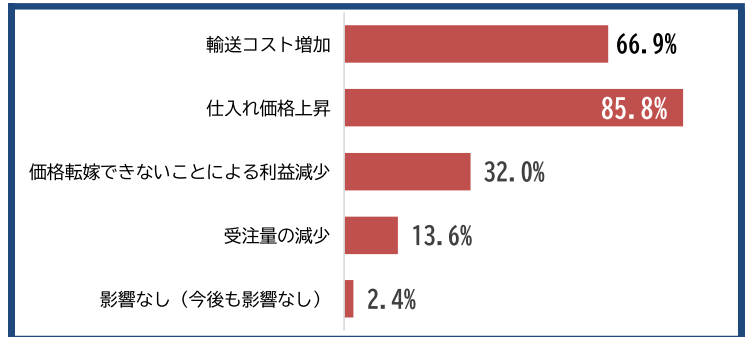
【原油価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

項目	回答数	割合
輸送コスト増加	104	61.5%
燃料費増加	103	60.9%
原材料価格上昇	113	66.9%
製造コスト増加	66	39.1%
仕入れ価格上昇	91	53.8%
価格転嫁できないことによる利益減少	46	27.2%
受注量の減少	17	10.1%
影響なし（今後も影響なし）	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	540	—



【原材料価格の高騰に伴う具体的な影響】（複数回答）

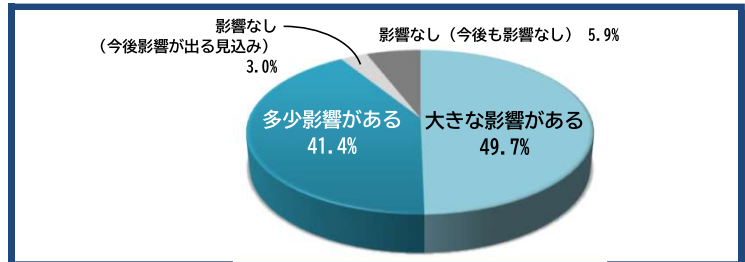
項目	回答数	割合
輸送コスト増加	113	66.9%
仕入れ価格上昇	145	85.8%
価格転嫁できないことによる利益減少	54	32.0%
受注量の減少	23	13.6%
影響なし（今後も影響なし）	4	2.4%
その他	0	0.0%
合計	339	—



電気料金・ガス料金の影響について

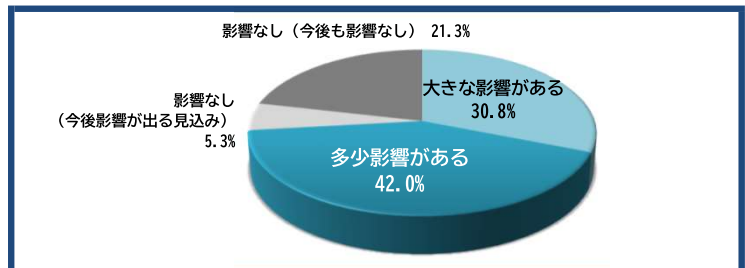
【電気料金高騰に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	84	49.7%
多少影響がある	70	41.4%
影響なし（今後影響が出る見込み）	5	3.0%
影響なし（今後も影響なし）	10	5.9%
合計	169	100%



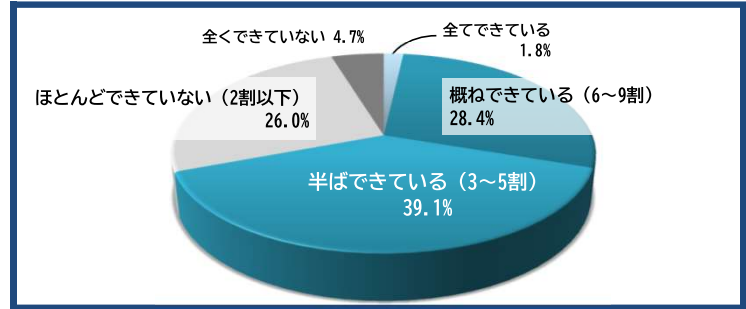
【ガス料金高騰に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	52	30.8%
多少影響がある	71	42.0%
影響なし（今後影響が出る見込み）	9	5.3%
影響なし（今後も影響なし）	36	21.3%
合計	169	100%



原油価格、原材料価格、電気料金、ガス料金等の高騰に係る価格転嫁について

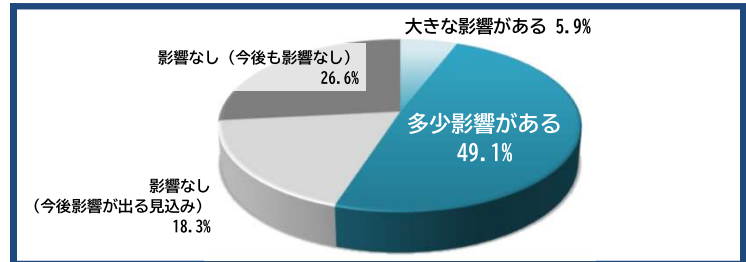
項目	回答数	割合
全てできている	3	1.8%
概ねできている（6～9割）	48	28.4%
半ばできている（3～5割）	66	39.1%
ほとんどできていない（2割以下）	44	26.0%
全くできていない	8	4.7%
合計	169	100%



為替変動・ロシア、ウクライナ情勢の影響について

【為替変動に伴う具体的な影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	10	5.9%
多少影響がある	83	49.1%
影響なし（今後影響が出る見込み）	31	18.3%
影響なし（今後も影響なし）	45	26.6%
合計	169	100%



【ロシア・ウクライナ情勢に伴う影響】

項目	回答数	割合
大きな影響がある	18	10.7%
多少影響がある	92	54.4%
影響なし（今後影響が出る見込み）	22	13.0%
影響なし（今後も影響なし）	36	21.3%
合計	169	100%

